

行政評価シート(事後評価)

コード 7-2-1	事務事業名 勤労者福祉サービスセンターの運営(勤労者支援事務)	所管部課 生活環境部 産業振興課
--------------	------------------------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	小規模企業の勤労者福祉の増進を図るため、西東京市勤労者福祉サービスセンター(以下「サービスセンター」という。)に対する補助を行う。当該センターは厚生労働省の「中小企業勤労者総合福祉推進事業」に基づき、中小企業(会社、工場、医院、商店等)が単独では実施が難しい福祉(福利厚生)事業について行う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	西東京市勤労者福祉サービスセンターの人員費、一般運営費、並びに国の補助対象となっている事業費に対して、予算の範囲内で補助を行う(国1/2・都1/4・市1/4。ただし事業費については1/2以内を補助)。 なお、西東京市勤労者福祉サービスセンターは、在職中の生活安定、健康の維持増進、老後生活の安定、自己啓発、余暇活動、財産形成等の事業を行う。	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			18,203	16,001	15,093
財源	国庫支出金・都支出金	千円	12,923	11,184	10,663	10,552
	地方債					
内訳	その他()					
	一般財源		5,280	4,817	4,430	4,222
所要人員(B)	人		0.09	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		737	734	734	734
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		18,940	16,735	15,827	15,508
単位当たりコスト						
(E)=(D)/() 会員数	千円		8	7	7	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	会員数	実績値	人	2,467	2,314	2,197	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 事業に参加している会員数							
	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 満足度	目標値	%				
実績値		%					
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成19年度において、会員を対象として事業内容についてアンケートを実施し、その結果を平成20年度事業に反映している。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 八王子・立川・三鷹をはじめ12市に設置されている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

コード 7-2-1	事務事業名 勤労者福祉サービスセンターの運営(勤労者支援事務)	所管部課 生活環境部 産業振興課
--------------	------------------------------------	---------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>最長でも平成22年度までに国の補助制度が終了する予定である。このことを前提にして市・センター双方において今後の方向性について検討を進めている。現在の社会ニーズ、将来の社会情勢等を充分考慮し、より良い方向性を早期に確定したい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>中小企業の福利厚生支援については、市の労働行政としての一定程度の意義は認められる。しかしながら、国の補助制度が廃止されることが決定しており、多摩地域でも半数以下の市での取組となっていること、会員数が年々減少していることといった現状を踏まえれば、現在、設置している検討委員会の中で、補助金を抜本的に見直すことが必要である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価指摘のとおり、補助金について抜本的に見直されたい。</p>